

第1問 (20点)

下記の各取引について仕訳しなさい。ただし、勘定科目は、次の中から最も適当と思われるものを選ぶこと。

現金	普通預金	当座預金	クレジット売掛金
売掛金	繰越商品	商品	未決算
仮払消費税	建物	備品	その他有価証券
子会社株式	買掛金	未払金	未払消費税
減価償却累計額	仮受消費税	商品売買益	国庫補助金受贈益
保険差益	売上原価	仕入	租税公課
支払手数料	減価償却費	火災損失	固定資産圧縮損

1. 商品をクレジット払いの条件により¥700,000で販売した。なお、信販会社に対する手数料は販売代金の2%であり、販売時に認識する。また、当社は商品を原価に対して40%の利益を付加し、販売している。
2. 平成29年6月30日に発生した火災により、倉庫(期首時点の帳簿価額¥1,080,000、間接法で記帳)が全焼した。この倉庫には¥660,000の火災保険を掛けていたため、保険会社に保険金の支払いを請求した。倉庫の減価償却は定額法、残存価額ゼロ、耐用年数25年により行っており、火災時までの減価償却費を月割計算により計上する。また、当該倉庫は平成13年1月1日に取得したものであり、当社の会計期間は1年、決算日は毎年12月31日である。
3. 備品を取得するための国庫補助金¥500,000が当座預金口座に振り込まれていたが、本日、備品¥1,200,000を取得し、代金は先に受け取っていた国庫補助金を充当し、残額は掛けとした。
4. 決算を行い、納付すべき消費税の額を算定した。当期の消費税の額の算定に関わる取引は商品売買と営業費の支払いに関する取引のみであり、決算整理前残高試算表におけるこれらに関する項目は次のとおりである。なお、消費税率は8%であり、消費税の記帳は税込方式により行っている。また、期中では適正に処理されている。

売掛金	¥ 301,320	買掛金	¥ 216,000	売上	¥ 2,300,400
仕入	¥ 1,458,000	営業費	¥ 417,420		

5. 前期以前に幸木商事(株)の発行済株式総数の5%を¥30,000でその他有価証券として取得していたが、本日、同社の発行済株式総数の65%を¥420,000で追加取得し、代金は普通預金口座から支払った。これにより、幸木商事(株)に対する支配権を獲得した。

第2問 (20点)

当社は、当期より税効果会計を適用することになった。そこで、以下の[資料]にもとづいて、下記の各問に答えなさい。

問1 課税所得計算表を完成させなさい。なお、( ) は用語、[ ]は金額を記入すること。

問2 当期の法人税等の金額を答えなさい。なお、合計税率(便宜上、法定実効税率も同様とする)は30%とする。

問3 答案用紙に示した「税効果会計の目的」の文章の( )に入る最も適切な用語を[資料Ⅱ]から選び、語句で答えなさい。同じ語句を何回使用してもかまわない。

問4 当期の損益計算書に計上される「法人税等調整額」および当期の貸借対照表に計上される「繰延税金資産」の金額を答えなさい。なお、「法人税等調整額」が貸方残高になる場合は「△」を付すこと。また、「繰延税金資産」の流動資産と固定資産への分類は行わない。

[資料Ⅰ] 税効果会計に関する資料

- (1) 会計上の総収益は580,000千円、総費用(法人税等および法人税等調整額を含まない)は420,000千円である。
- (2) 当期末に売上債権残高110,000千円に対して3%(税務上2%)の貸倒引当金を繰入れている。
- (3) 保有する建物のうち120,000千円は、当期首に取得したものであり、会計上の耐用年数30年、残存価額10%、定額法で減価償却を行っており、税務上は、耐用年数50年、残存価額ゼロ、定額法で減価償却を行っている。
- (4) 保有する備品のうち80,000千円は、当期首に取得したものであり、会計上の耐用年数10年、残存価額10%、定率法(償却率0.206)で減価償却を行っており、税務上は、耐用年数20年、残存価額ゼロ、200%定率法で減価償却を行っている。
- (5) 当期末の商品は500千個、取得原価@120円、正味売却価額@100円であり、商品評価損は税務上で損金として認められない。
- (6) 当期末に保有するその他有価証券は以下のとおりである。なお、評価差額については、全部純資産直入法による。

甲社株式 取得原価: 24,000千円 時価: 32,000千円

乙社株式 取得原価: 16,000千円 時価: 12,500千円

[資料Ⅱ] 語群

- |     |   |     |   |     |   |     |   |
|-----|---|-----|---|-----|---|-----|---|
| ① 収 | 益 | ② 費 | 用 | ③ 資 | 産 | ④ 負 | 債 |
| ⑤ 資 | 本 | ⑥ 費 | 用 | ⑦ 期 | 間 | ⑧ 加 | 算 |
| ⑨ 控 | 除 | ⑩ 一 | 致 | ⑪ 対 | 応 | ⑫ 表 | 示 |

第3問 (20点)

次の[資料]にもとづいて、X5年3月期(X4年4月1日からX5年3月31日)の連結財務諸表を完成しなさい。なお、のれんは発生年度の翌年から20年にわたり定額法で償却を行う。

[資料]

1. P社およびS社の個別財務諸表

貸借対照表					
X5年3月31日					
(単位：千円)					
借方科目	P社	S社	貸方科目	P社	S社
諸資産	1,650,200	917,980	諸負債	1,584,200	874,100
売掛金	58,000	32,000	買掛金	61,000	29,000
貸倒引当金	△ 1,000	△ 500	前受収益	50	150
商品	84,200	32,400	長期借入金	72,000	38,000
前払費用	350	120	資本金	150,000	40,000
有形固定資産	324,000	125,000	資本剰余金	80,000	20,000
減価償却累計額	△ 218,700	△ 78,750	利益剰余金	74,000	42,000
長期貸付金	9,200	15,000			
S社株式	115,000	—			
	2,021,250	1,043,250		2,021,250	1,043,250

損益計算書					
自X4年4月1日至X5年3月31日					
(単位：千円)					
借方科目	P社	S社	貸方科目	P社	S社
売上原価	521,200	441,200	売上高	987,200	682,000
その他営業費	406,400	225,050	受取利息	150	300
支払利息	1,750	1,050	土地売却益	—	3,000
当期純利益	58,000	18,000			
	987,350	685,300		987,350	685,300

2. P社はX3年3月31日にS社の発行済株式総数(90,000株)のうち72,000株を取得して支配を獲得し、それ以降S社を連結子会社として連結財務諸表を作成している。X3年3月31日のS社の資本状況は、以下のとおりである。なお、S社は支配獲得後に配当は行っていない。

資本金 40,000千円  
資本剰余金 20,000千円  
利益剰余金 15,000千円

3. 当期末、S社の保有する商品のうち7,500千円はP社から仕入れた商品である。P社がS社に対して商品を販売する場合の売上総利益率は毎期20%である。なお、S社の期首商品には、P社から仕入れた商品が8,000千円ある。

4. S社はP社に対して当期中に土地(帳簿価額15,000千円)を18,000千円で売却している。

5. P社およびS社間の債権債務残高および取引高は、次のとおりである。

P社からS社		S社からP社	
売掛金	9,000千円	買掛金	9,000千円
長期借入金	10,000千円	長期貸付金	10,000千円
前払費用	50千円	前受収益	50千円
売上高	120,000千円	仕入高	120,000千円
支払利息	100千円	受取利息	100千円